

10年後の大牟田はどうあるべきか市長の考えを問う

日本銀行は景気判断を上方修正したが、市民生活の中では実感が持てない。

また、世間を騒がせている障害者割引郵便制度の悪用については、社会保障費の削減、郵政民営化、量販店の価格競争など、現代日本の様々な弊害が集約されている。

このように混迷する現代社会において、10年後の本市のまちづくりを描きながら政策のかじ取りを行う市長の政治姿勢を問いたいとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

住民サービスと人権

問 保険料未納等による無年金者が多数おられるが、どう考えるか。

答 保険料未納等で無年金者がいるのは事実だが、老後の生活を安心できるものとするために国民皆年金制度が創設されている。

本市も高齢化が進展する中で、よりよい制度となるよう国に要望している。

問 財政難を理由に住民負担がふえ、毎日の生活がさらに厳しくなった無年金者の現状をどう考えるか。

答 安定的な財政基盤の再構築が目標であり、このことで将来に向けたまちづくりに取り組めると考える。

そのためには、歳入歳出両面からの対策が不可欠であり、一定の市民負担をお願いせざるを得ないことについては理解を願いたい。

現在と十年後の大牟田市

問 市長の役割については、総合計画に基づき事業の進め方を適切に指示し、進み具合をチェックするだけではない。最も重要な役割は十年後、二十年後、百年後を見据えた本市の政治のかじ取りを行うことである。

また、総合計画でまちづくりの青写真を描き、よりよい環境で次の総合計画に引き継ぐことも重要な役割と思うが、本市の十年後の道路・住宅・医療・福祉・産業についてどうあるべきと考えているか。



市営新地東ひまわり住宅

答 本市の人口は、約十年後の平成三十二年には十万人台まで減少し、高齢化率は四割近くになると推計されており、さらなる人口の減少と高齢化の進展が予測される。

今後は高齢者が住みながら地域で自立した生活を送ることができる基盤整備と、だれもが安心して暮らせる住環境の構築が一層求められる。また、国の施策も注視し少子化対策にも目を向けていかなければならない。

さらに、近代化遺産群の世界遺産登録に向けた動きが加速する中で地域資源を生かした交流人口の拡大を目指すことも肝要と考える。

十年後は次期総合計画にゆだねることになるが、交通インフラも整い地理的に優位な位置にあり、近代化遺産等の地域資源が豊かなこの大牟田の十年後が、そして未来が、やさしさとエネルギーあふれるまちとなるよう全力で取り組んでいきたい。

情報

情報漏えいの危険性

問 今回、あつてはならない個人情報漏えいが消防署で発生した。

大量の情報を簡単に扱えるようになった反面、情報漏えいについては危険性も高まっており、今後の消防の広域化を見据え、消防署の対策を聞きたい。

答 まずはおわびしたい。

情報漏えい対策強化方針を徹底するほか、消防情報管理委員会の開催回数をふやすとともに、自治体の責任の重大性を認識し、情報管理体制の強化に努めたい。

また、広域消防になればパソコンによる業務、連絡等の増が予想されることから、情報管理を一層徹底するとともに、職員の認識も違つことから十分に協議を行い、より一層のセキュリティの充実を図らなければならないと考える。